

令和 6 年 6 月 21 日現在

機関番号：13802
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2020～2023
課題番号：20K10629
研究課題名（和文）地域包括ケアに取り組む診療所看護職に対する卒後教育に必要な要素とプロセスの解明

研究課題名（英文）Clarification of the elements and the process required for post-graduate education of Clinic nurses providing community-based comprehensive care

研究代表者
青木 慶子（Aoki, Keiko）

浜松医科大学・医学部・特任研究員

研究者番号：20456552
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：地域包括ケアを実践している診療所看護職のうち、卒後教育を継続している看護職は、地域で暮らす患者に寄り添う看護観を持ち、学び合う仲間が学習継続に働きかけていること、継続していない看護職は学習意欲はあるが学ぶことができず、患者が家で暮らし続けられるケアを考案できない劣等感を抱いていた。

卒後教育の経験と地域包括ケアの実践経験との間に関連があり、診療所看護職への現職教育が地域包括ケアの推進・深化に働きかける可能性がある。

地域包括ケアの実践経験が無い看護職が多く、在宅療養を支援する診療所に勤務する看護職が、患者や家族に対して主体的に在宅療養を支援でき、受講しやすい教育プログラム開発が課題である。

研究成果の学術的意義や社会的意義

診療所看護職向けの地域包括ケアの推進を図る看護教育および看護管理における学術的知見や診療所看護職を対象とした卒後教育プログラム、地域包括ケアを実践できるスキル獲得を目指したセルフマネジメントの要素およびプロセスを解明して地域包括ケアシステムの深化を促す教育システムを構築化することに寄与する。

研究成果の概要（英文）：The nurses working at clinic (Clinic nurses) who practiced community-based comprehensive care (CCC) and kept their post-graduate education revealed that they had a view of nursing with patients and their peers who learned from each other encouraged them to continue learning. On the other hands, Clinic nurses who did CCC and didn't keep their education had a desire to learn but were unable to do, and felt less able to plan care that would help patients continue to live at their homes.

There is a relationship between the experience of post-graduate education and the experience of practicing CCC, and in-service education for Clinic nurses may influence the promotion and deepening of CCC.

Many Clinic nurses have no experience in practicing CCC, so it is necessary to develop educational programs for Clinic nurses working in home health care support clinics which they can proactively support home health care for patients and their families, and which are easy to attend.

研究分野：公衆衛生

キーワード：診療所看護職 地域包括ケアシステム 卒後教育

様式 C - 19、F - 19 - 1 (共通)

1. 研究開始当初の背景

- (1) 地域医療の根幹を担う一般診療所(以下、診療所)は、全国に102,612施設あり¹⁾、そこで働く看護師および准看護師(以下、看護職)は全国に262,724人と病院に次ぐ多さとなっている^{2,3)}。診療所看護職には『地域包括ケア』、つまり『人々が住み慣れた場所で安心して療養でき、最期を迎えることを支援する』といった重要な役割が期待される⁴⁾。しかし、菊地が実施した診療所看護職の実態調査⁵⁾によると、地域包括ケアの実施率が9.4%と顕著に低い。
- (2) 全国の看護師の実践スキルが把握できるクリニカルラダーが開発され、新たな医療ニーズに対応する能力を身につけるための研修と人材育成の推進を図られている⁶⁾が、地域包括ケアで重要な役割をする外来や診療所の実践例は示されていない。診療所看護職が行っている自己啓発・自己研鑽の内容として『書籍・雑誌・新聞等』や『インターネット』は半数以上、月1回以上の診療所内で実施する勉強会は2割程であった⁵⁾。診療所看護職が新たな医療・看護知識や能力を身に付けるためには、看護職自身の個人学習に委ねる現状である。このような学習方法は、学習者である看護職本人の関心のあることに偏り、最新の知識を得るにしても社会が求めることと合致しているとは限らない。

2. 研究の目的

地域包括ケアに関連する看護実践能力のスキルアップを図るために、診療所看護職が自己啓発・自己研鑽を要するに至った要素やプロセスを探索的に解明し、地域包括ケアを展開している診療所看護職における卒後教育の現状を明らかにする。

3. 研究の方法

研究デザイン：収斂デザイン(質的研究：第1調査、量的研究：第2調査)

対象：【第1調査】内科系診療所に1年以上従事して地域包括ケアを実践し、臨床経験5年以上の看護職(機縁法にてリクルート)：学習群6名、非学習群7名

【第2調査】在宅療養支援診療所または訪問診療をしている診療所に1年以上従事し、臨床経験5年以上の看護職(対象とする県の医療情報ネットサイトで『看護師数』が1以上を示し、『在宅療養支援診療所』、『訪問診療』の該当診療所に調査依頼)：送付施設1,043、送付枚数5,355

調査方法：【第1調査】半構造的フォーカスグループインタビューを用いた横断的探索的記述研究

【第2調査】WEBアンケート調査を用いた横断的記述研究

分析方法：

【第1調査】インタビュー内容を逐語録にしてデータ化し、外来患者への地域包括ケア実践や地域包括ケア実践に繋がる知識習得、スキル獲得の過程などを内容分析

【第2調査】単純集計および『地域包括ケアを実践した経験の有無』を主たるアウトカム変数(目的変数)としたクロス集計を行い、²検定および回帰分析(主な説明変数：卒後の継続教育の有無)

4. 研究成果

【第1調査】

卒後教育を続けている地域包括ケアを実践する診療所看護職の教育プロセス

卒後教育を続けながら地域包括ケアを実践している診療所看護職(学習群)は、「常に探究心を抱いて自己学習」し、「患者の療養生活や地域社会の支援に関心」を抱いて「地域医療に関わる新たな看護領域に挑む」ために診療所に足を踏み入れていた。一方、「確立していない診療所看護の役割」を解明するため、「同じ思いの診療所看護職との協同学習」を継続していた。地域包括ケアについては、「国が提唱する前から概念を把握」しており、「OJTや協同学習、研修で得た知識やスキル」を活かして患者中心の医療やピアサポート、地域での看護活動などを行っていることが明らかになった。

卒後教育を続けながら地域包括ケアを実践している診療所看護職の自発的な学習やチャレンジ精神の根底には、地域で暮らす患者に寄り添う看護観が存在し、学び合う仲間が存在が学習継続のモチベーションに働きかけていることが考えられた。

地域包括ケアを実践している診療所看護師職の卒後教育継続の有無における相違点

学習群(臨床経験年数:23.4±8.0、4、現在の勤続年数:9.6±6.4)は、常に探究心を抱いて自己学習やOJT・院外研修を受講し、職場や自主グループで継続教育を行い、患者の療養生活や地域社会の支援に関心を抱いて地域医療に関わる新たな看護領域に挑み、習得した知識やスキルを活かして患者中心の医療や地域での看護活動などの地域包括ケアが行われていた。

卒後教育をしていない地域包括ケアを実践している診療所看護職(非学習群:臨床経験年数12.2±3.4、現在の勤続年数6.5±4.7)は、看護師と女性の暮らしを両立し、就業中は診療・治療業務に追われ地域包括ケアに関する学習意欲はあるものの教育が受けられず、外来患者が家で暮らし続けられる看護アセスメントはできるが適切な医療・福祉資源を活用したケアプラン

を考案できない劣等感や余暇に自己学習にあてることへのジレンマを抱いていた。非学習群の看護職の中には、患者中心のケアや地域支援を実践しているにも関わらず、このことが地域包括ケアの実践であるという自己認識がない者がいることが明らかとなった。

OJT や院外研修などの教育システムを活用して診療所看護職が地域包括ケアの知識やスキルを習得していることから、診療所看護職が自発的に地域包括ケアを実践できるように取り計らうためには、就労時間内での地域包括ケアに関する学習機会の提供や就業時間外の自己学習に対する補助・助成が求められることが示唆された。

【第2調査】回収数 358、有効回答数 327(有効回答率:91.3%)

在宅医療に関わる診療所看護職が経験している地域包括ケア内容とケアスキル

地域包括ケアの経験がある看護職は 124 名(37.9%)で、そのうち地域包括ケアとして経験している具体的なケア内容は、『医療・福祉との連携』118 名、『家族の問題解決を支援』103 名、『行政の支援に結びつく調整』72 名であった。さらに、119 名が『地域の生活を理解したコミュニケーション』、109 名が『家族構成や歴史を把握したアセスメント』、97 名が『必要な社会資源を判断』といったケアスキルを備えていることが明らかとなった。

地域包括ケアの経験と最も強い関連性のあるものとして、ケア内容は『行政の支援に結びつく調整』(R:0.50)、ケアスキルは『必要な社会資源を判断』(R:0.36)であったが、在宅医療に関わる診療所看護職であってもそれぞれの実施率は高くない(29.1%、48.6%)ことが明らかになった。

在宅医療に関わる診療所看護職の地域包括ケアの経験と教育手法の頻度

地域包括ケアの経験がある看護職が取り入れた教育手法の利用頻度は、『書籍・雑誌・新聞の講読』をほぼ毎日 23 名、週 1~3 回 36 名、2~4 週に 1 回 29 名、1~6 ヶ月に 1 回 19 名、しない 14 名(R:0.21, P<0.001)、『医師や同僚の指導』をほぼ毎日 46 名、週 1~3 回 40 名、2~4 週に 1 回 18 名、1~6 ヶ月に 1 回 10 名、しない 8 名(R:0.20, P<0.001)、『対面の研修会や講演会等』の受講を 1~6 ヶ月に 1 回 32 名、年 1 回 36 名、しない 52 名(R:0.24, P<0.001)であった。一方、『インターネット検索』は、ほぼ毎日 44 名、週 1~3 回 43 名、2~4 週に 1 回 23 名、1~6 ヶ月に 1 回 6 名、しない 8 名(R:0.12, P=0.036)、『勤務先での勉強会』は、週 1~3 回 5 名、2~4 週に 1 回 38 名、1~6 ヶ月に 1 回 45 名、しない 21 名(R:0.07, P=0.210)、『オンラインの研修会や講演会等』では週 1~3 回 1 名、2~4 週に 1 回 11 名、1~6 ヶ月に 1 回 24 名、年 1 回 34 名、しない 51 名(R:0.12, P=0.038)と高い利用状況であったが、地域包括ケアの経験との相関はみられなかった。

地域包括ケアの経験がある診療所看護職は、直に人や活字から学ぶ頻度が多く、地域包括ケアの経験と関連があるため、地域包括ケアシステムの推進・深化を図るための有効な教育手法の可能性があることが示唆された。インターネットを介した教育は利用頻度が多く、時間や空間の自由度があるため、診療所看護職が主体的に学ぶ教育プログラム開発が課題であると考えられる。

在宅療養を支援する診療所における看護職の地域包括ケア実践と卒業教育との関連

『地域包括ケアの実践経験の有無』および『卒業教育の経験の有無』など調査項目(調整因子:性、年齢、臨床経験年数、職位)に無回答または不適切回答を除外した 266 名のうち、105 名(39.5%)が地域包括ケアを経験しており、在宅療養を支援する機能別では『訪問診療をしない在宅療養支援診療所』22 名(地域包括ケア経験率:55.0%)、『訪問診療をしている在宅療養支援未届の診療所』38 名(同率:31.1%)、『訪問診療をしている在宅療養支援診療所』45 名(同率:43.3%)であった。卒業教育の経験が無い看護職に対して卒業教育の経験が有る看護職が地域包括ケアの実践を経験しているオッズ比(95%信頼区間)は 2.38(1.37-4.14)であり、特に、『訪問診療をしている在宅療養支援未届の診療所』のオッズ比は 3.35(1.43-7.85)であることが明らかとなった(『訪問診療をしている在宅療養支援診療所』2.65(1.09-6.45)、『訪問診療をしない在宅療養支援診療所』0.75(0.19-2.91))。

地域包括ケアの実践経験と卒業教育との間に正の関連があり、患者や家族への地域包括ケアの推進を図るためには診療所看護職への教育が功を奏する可能性があることが示唆された。しかし、在宅療養を支援する診療所の看護職で 6 割が地域包括ケアの実践経験が無いことから、在宅療養を支援する診療所の看護職向けの教育支援を取り計らい、かかりつけ患者が地域で暮らし続けられるような知識やケアスキルが習得できる機会が求められることが明らかとなった。

【引用文献】

- 1) 厚生労働省：令和 2(2020)年医療施設(静態・動態)調査(確定数)・病院報告の概況。
- 2) 厚生労働省：令和 4 年度衛生行政報告例，就業看護師数，実人員 - 常勤換算・就業場所・性・年齢階級別。
- 3) 厚生労働省：令和 4 年度衛生行政報告例，就業准看護師数，実人員 - 常勤換算・就業場所・性・年齢階級別。
- 4) 斜森亜沙子、森山美知子：わが国のプライマリ・ケア機能を担う診療所における看護師の担うべき役割と必要な能力，日本プライマリ・ケア連合学会誌，38(2)，p102-110，2015
- 5) 菊地慶子：診療所看護職の職業的アイデンティティに関連する要因調査，浜松医科大学学内プロジェクト研究報告書，2018。
- 6) 公益社団法人日本看護協会：生涯学習支援 看護師のクリニカルラダー(日本看護協会版) JNA ラダーおよび関連資料

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 青木慶子, 齊本美津子
2. 発表標題 地域包括ケアを実践する診療所看護職の卒後教育に必要な要素の探索的研究
3. 学会等名 第14回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 Keiko Aoki , Mitsuko Saimoto
2. 発表標題 Research on post-graduate learning methods and experiences of clinic nurses practising comprehensive community care in Japan
3. 学会等名 WONCA 2023 World Conference (国際学会)
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 青木慶子
2. 発表標題 診療所に勤める看護師の地域包括ケアに関する卒後教育と地域包括ケアの実践
3. 学会等名 第82回日本公衆衛生学会総会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 青木慶子, 井上真知子, 金子惇, 齊本美津子, 尾島俊之
2. 発表標題 在宅療養を支援する診療所に従事する看護職の地域包括ケアの実践と卒後教育の経験との関連性
3. 学会等名 第15回日本プライマリ・ケア連合学会学術大会
4. 発表年 2024年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	尾島 俊之 (Ojima Toshiyuki) (50275674)	浜松医科大学・医学部・教授 (13802)	
研究分担者	井上 真智子 (Inoue Machiko) (80609090)	浜松医科大学・医学部・特任教授 (13802)	
研究分担者	斉本 美津子 (Saimoto Mitsuko) (60347383)	浜松医科大学・医学部・助教 (13802)	
研究分担者	金子 惇 (Kaneko Makoto) (80825076)	横浜市立大学・データサイエンス研究科・准教授 (22701)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------